

# 第二部

## 講談

# 早わかり百年のあゆみ

第2部は、講談師・若松亭紅椿の娘である、私、若松亭白椿がお伝えます。  
大正、昭和、平成、あの時、あの頃の写真や出来事とともに  
国勢調査の100年のあゆみを駆け抜けます。🌟🌟🌟



### 第一回～第八回 国勢調査の定着と調査項目の増加 ～戦前から戦後復興期の国勢調査

#### 第一回(大正9年)～第五回(昭和15年)

第一回国勢調査は、国を挙げて大きな盛り上がりの中で行われました。大正11年には法律が改定され、5年に一度の実施となり、国勢調査は確実に定着していったのでございます。



第1回国勢調査の申告書の書き方  
大正9年(1920) 写真提供:ジャパンアーカイブズ

こうして、第二回国勢調査が大正14年に行われたのでございますが、第二回の調査は、氏名、男女、生まれた年月、配偶の關係の四項目のみで行われ、細かな調査は三回目以降となったのでございます。以後、大規模調査と簡易調査がほぼ交互で行われました。



第1回国勢調査の記念絵葉書  
大正9年(1920)

そして、いよいよ昭和でございます。昭和4年には世界恐慌が起こり、日本でも失業者が街にあふれておりました。「大学は出たけれど」などという言葉が流行語になり、インテリでも就職ができない時代でした。そんな中行われた、昭和5年の第三回国勢調査では、仕事をしている人の従業地が記されることになり、これにより屋間の人口が把握できるようになりました。そして、さらには「失業」という項目が加えられ、国勢調査が失業問題への対策の手助けにも用いられたのでございます。

昭和6年満州事変、7年五・一五事件、8年国際連盟を脱退、日本が戦争への道を歩みはじめていった時代でございます。そんな中、第四回、昭和10年の国勢調査は、少ない調査項目で行われました。

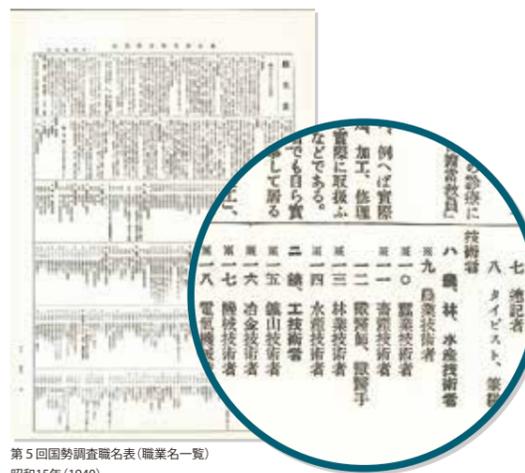


第5回国勢調査のポスター  
昭和15年(1940)

集計の様子  
昭和15年(1940)頃

戦前の最後は第五回、昭和15年。日中戦争が長期化。国家総動員体制の下に行われた調査でございます。

一般的な職業ではなく、熟練を要する職人は詳しく仕事内容を記し、国が指定する約120種の技能や約430種の職業名一覧から詳しく記すことが命じられ、戦時下体制に備える準備がなされました。翌年12月には、太平洋戦争の火ぶたが切られます。



第5回国勢調査職名表(職業名一覧)  
昭和15年(1940)

#### 第六回(昭和22年)～第八回(昭和30年)

5年ごとの調査のほか、戦時下の物資の配給や、人員の動員のため、昭和19年にも人口調査は実施されました。そして、8月15日、日本は終戦を迎えます。昭和20年の国勢調査は、実施されませんでした。



函館棧橋(樺太からの引き揚げ者)  
昭和21年(1946) 写真提供:ジャパンアーカイブズ

銀座4丁目交差点(MPIによる交通整理)  
昭和22年(1947) 写真提供:ジャパンアーカイブズ

臨時調査として、第六回が昭和22年。この頃は、戦後の混乱期で、海外からの引揚者、食糧難、住宅難、失業、産業の停滞など、さまざまな問題を抱えていました。引揚者か否か、失業者か否かを問うなど、統計がそれぞれの問題への解決にもつながったのでございます。

「フジヤマのトビウオ」の異名を取った古橋が日米水泳大会で活躍。だが、まだ戦後の混乱期は続いておりました昭和25年、第七回国勢調査が行われました。また、戦後のベビーブームで人口も増加、結婚年数、子供の数などの出産力に関する調査事項が追加されたのでございます。



連加算集計の様子  
昭和25年(1950)頃

昭和26年、サンフランシスコ講和条約が結ばれ、日本は占領下から解放されることになりました。この年はNHK「紅白歌合戦」の第一回がラジオ放送された年でもありました。



街頭テレビ  
昭和28年(1953) 写真提供:朝日新聞社

第1回ミス日本 山本富士子  
昭和25年(1950) 写真提供:共同通信社

昭和28年には、テレビ放送もはじまりました。まだ各家庭にテレビはありませんでしたが、街頭テレビで野球やプロレスを多くの人が楽しみました。そして、昭和30年、占領下から解放されて初の国勢調査が行われました。この頃は、まだまだ失業問題など多くの問題を抱えていました。そんな中、「もはや戦後ではない」という言葉も流行語となりました。国勢調査の標語も、「国勢調査は伸びる日本の道しるべ」、日本の発展への意義を唱えています。

第二部  
早わかり百年のあゆみ

第二部  
早わかり百年のあゆみ



第二部

講談

第九回～第十五回

式

都市への人口集中と高齢化の進展  
～昭和の高度経済成長期から平成初めまでの国勢調査



第九回(昭和35年)～第十一回(昭和45年)

昭和35年頃には、工業化による人口移動が見られるようになります。農村から都市へ、あるいは工業地域に人口が移動して行き、国民の職業も多様化してきます。



第9回国勢調査のポスター 昭和35年(1960) 京浜工業地帯 昭和37年(1962) 写真提供: ジャパンアーカイブズ

第九回(昭和35年)の国勢調査では、ついに大型コンピュータが導入され、集計も充実されてまいります。なんとコンピュータのための片舎まで作られました。当時のコンピュータはどれだけ大きかったんでしょうか。現在の東京都新宿区にある統計資料館でございます。こちらは入館無料。統計のいろいろな資料が展示してございますので、是非一度お越しください。



統計局に導入されたコンピュータ 昭和36年(1961) 磁気コアメモリ



1964年東京オリンピックポスター 昭和36年(1961) 写真提供: ジャパンアーカイブズ 新幹線の開業 昭和39年(1964) 写真提供: ジャパンアーカイブズ

第十回(昭和40年)には、調査にマークカードが用いられるようになり、集計がよりスムーズに行われるようになりました。

東京オリンピックや新幹線開通(昭和39年)もあり、日本は高度経済成長の時代に入りました。都市の景観が変わり、サラリーマンや工場労働者が増え、職業もより多様化、家電製品で人々の生活も変わっていきました。

第十一回(昭和45年)は「世界の国からこんにちは」、大阪万博の年でした。東京、大阪の近郊には近代的な団地が多く建ち、ニュータウンが次々に作られていきました。そんな中で、人口移動を把握するため、今の家に居住した年、通勤通学に用いる交通機関なども調査項目に加わりました。

沖縄返還を見据えて、それまで琉球政府が行っていた調査は、日本と同じ時期、対象、内容、方法で行うようになりました。



大阪万博(華やかに行われた開会式) 昭和45年(1970) 写真提供: 朝日新聞社



オイルショック・トイレトペーパー騒動 昭和48年(1973) 写真提供: ジャパンアーカイブズ

第十二回(昭和50年)～第十五回(平成2年)

昭和47年沖縄返還、50年には海洋博開催で、多くの人々が沖縄を訪問し、沖縄県との一体感を深めました。昭和15年以來35年ぶりに、47都道府県の一つとして、国勢調査に参加しました。そんな中で実施された第十二回(昭和50年)の調査は、人口の高齢化、核家族化、都市への人口集中などの結果が見られました。



第12回国勢調査調査員記章 (シンボルマークも沖縄を表すように改正) 昭和50年(1975) 第12回国勢調査のポスター(返還を受け沖縄が加わる) 昭和50年(1975)

第十三回(昭和55年)では、高齢世帯や母子世帯の集計なども実施されました。

この頃は、ロッキード事件(51年)、成田空港開港(53年)などがありました。

第十四回が行われた昭和60年頃は、日本ではバブル経済が始まり、トレンドドラマやボディコンが流行していた時代でした。

前年、メキシコで国連主催の「国際人口会議」が開催され、基礎的人口データの収集と研究の重要性が謳われました。



新宿副都心 昭和60年(1985) 写真提供: ジャパンアーカイブズ 第14回国勢調査のポスター 昭和60年(1985)

時代は昭和から平成になります。平成2年の第十五回の頃は、まだ日本はバブル経済でした。「24時間、戦えますか」なんていうコマーシャルが流行語になりました。世界的にはベルリンの壁が崩壊し、世界地図も大きく変わりました。

大都市近郊の人口増加が続き、通勤・通学圏が拡大したため、通勤通学の時間が長くなり、通勤通学時間の調査が必要になってきました。

この頃から、日本に住む外国人も増加してきました。外国人の居住状況、就労などの把握も必要になってきました。



第15回国勢調査のポスター 平成2年(1990) 新元号「平成」の発表 平成元年(1989) 写真提供: ジャパンアーカイブズ センサスくん誕生 平成2年(1990)

第二部 早わかり百年のあゆみ

第二部 早わかり百年のあゆみ



第二部

講談

第十六回～令和へ

人口減少時代、来たる  
～令和の国勢調査に向けて



第十六回(平成7年)～第十七回(平成12年)

第十六回は平成7年です。この頃はバブル経済は崩壊し、リストラなんていう言葉も流行語になりました。自民党政権から細川連立政権に変わり、そして、自民党、社会党、新党さきがけの連立の村山内閣が成立しました。さらには、阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件という悲惨な出来事がありました。



阪神・淡路大震災(崩壊した阪神高速道路)  
平成7年(1995) 写真提供:神戸新聞社



第16回国勢調査のポスター  
平成7年(1995)

少子高齢化がますます深刻になり、高齢世帯の居住状況の把握、更に進む国際化社会に外国人の実態も調査しなければなりません。

また、社会、経済の急速な変化で、産業構造も変わり、就労の内容、形態も新しいものが生まれて来る時代になりました。



シドニー五輪女子マラソン金メダル 高橋尚子  
平成12年(2000) 写真提供:ジャパンアーカイブズ



携帯電話(フィーチャーフォン)

第十七回は平成12年、20世紀最後の年です。

不在世帯の増加、国民のプライバシー意識の高まりなどにより、調査がやりにくくなる面も出てまいります。これには、国家的、世界的な統計で、人類の未来に役立つための統計であるということ、国民に一層の理解を得るための広報の充実と、「個人情報保護マニュアル」を作成、調査員や関係者も個人情報保護に配慮して、信頼を得られるよう周知しました。

また、「赤ちゃん増えるといいね国勢調査」という小学生が応募してくれた標語が少子化の更なる深刻さを語っています。



第17回国勢調査のポスター  
平成12年(2000)



平成生まれのスポーツ選手 錦織圭(平成元年生まれ)  
全米オープンで準優勝  
平成26年(2014) 写真提供:ジャパンアーカイブズ

第十八回(平成17年)～令和へ

いよいよ21世紀の到来、最初の国勢調査は第十八回の平成17年。平成の大合併で、平成11年に3,232あった市町村が、22年には1,727となりました。15年には、個人情報保護法の施行で、国民のプライバシー意識は更に高まりを見せてまいります。



第18回国勢調査のポスター  
平成17年(2005)



第十九回は平成22年、日本人の人口が減少傾向を見せはじめてまいります。人口構造の変化に一層の気配りを見せなければなりません。

翌年に起きた東日本大震災は日本中に大きな傷を残しました。平成22年の国勢調査のデータが、人および世帯の移動状況の把握などにも役立ちました。



東日本大震災  
平成23年(2011) 写真提供:ジャパンアーカイブズ

第二十回は平成27年、東日本大震災の影響を居住期間や移動状況の観点から把握するため、10年ごとの大規模調査年に調査している、現在の住居における居住期間と、5年前の住居の所在地の2つの調査事項を追加しました。

また、この年の調査では、回答者がより便利に回答できるようにするため、インターネットを利用した調査を全国展開しました。

調査開始以来初の人口減少となりました。



スマートフォン普及



国勢調査 ネットで回答OK 県が100日前イベント  
平成27年(2015) 写真提供:朝日新聞社

そして、令和2年に、第二十一回国勢調査が行われます。引き続きインターネットを利用した調査を推進するとともに、高齢化社会、外国人増加などに対応する実施環境が整備される予定です。

その時々々の社会情勢の変化にさまざまな対応がなされ、調査結果が活用されて、役立っている国勢調査、いよいよ百年を迎えます。今後もその大切さは変わらないと思います。

令和の国勢調査も、皆様どうぞよろしくお願いいたします。



2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定の瞬間  
平成25年(2013) 写真提供:朝日新聞社



みらいちゃん誕生  
平成27年(2015)

第二部 早わかり百年のあゆみ

第二部 早わかり百年のあゆみ



# 調査票のあゆみ

調査事項は基本的事項には変わらないものの、社会の変化や時代の要請により、新たに加えられたり削除されたりしています。

## スタート

**1**  
1920  
大正9年  
10名連記・A3判  
P11参照

調査事項は「氏名」「世帯主との続柄」「男女の別」「出生の年月日」「配偶の関係」「職業及び職業上の地位」「出生地」「民籍または国籍」の8項目。「出生地」は第8回以降削除されたものの、他の項目は現在も存在する(出生年月日は年月に第10回に変更)。

**2**  
1925  
大正14年  
1人1枚の個人票

簡易調査として実施のため、調査項目は最も少ない4項目。集計は各地方で手作業により行われた。

**3**  
1930  
昭和5年  
10名連記・A3判

新たに3つの調査事項が追加された。昼間人口を把握する「従業の場所」、大不況による失業問題対処のための「失業」、居住水準を把握する「住居の室数」。また、従来あいまいであった産業と職業の概念を区分し、別々の調査事項とした。

**4**  
1935  
昭和10年  
10名連記・A3判

「常住地」(ふだん住んでいるところ)が追加された。現在地(調査時にいるところ)を基本としながらも、行政サービスに欠かせない常住地別データを作成した。

**5**  
1940  
昭和15年  
5名連記・A3判

「指定技能」(国の指定する特殊技能126種)、「兵役の関係」、「昭和12年7月1日現在の産業・職業」(日中戦争勃発以前と以降の就業構造の変化を探る)の3項目が追加された。戦時下体制の中での調査。

**7**  
1950  
昭和25年  
60名連記・A2判・他計式

戦後のベビーブームを受け出生力に関する事項「初婚か否か」「結婚年数」「子供の数」(第11回まで調査)、教育制度再編のために「教育程度」(在学年数)、戦後の住宅難把握のために「居住状態」(住居の種類、所有の関係、畳数)など調査事項が大幅に改変された。主食配給制度その他行政施策への結果の利用上の面を考慮し現在地方式から常住地方式に転換。

**8**  
1955  
昭和30年  
10名連記・A3判変形

「常住」の基準が6か月から3か月に変更され、現在に至る。たとえば調査日に外国へ行った場合、調査日をさき3か月以上日本にいない場合は、常住の条件に合わず、調査の対象にならない。

**6**  
1947  
昭和22年  
一人1枚の個人票・B6近似判

戦後初の調査。終戦直後の物資統制で用紙の調達もままならなかったが、当時の経済安定本部、商工省の特別配慮でざら紙の特別手当を受けて実施した。

**9**  
1960  
昭和35年  
12名連記・A3判変形

目立ち始めた高学歴化と収入源の多様化に伴い、「教育」「家計の収入の種類」(第17回まで調査)が調査事項に追加された。大型事務用コンピュータIBM705が初めて導入された。真空管方式で記憶容量は4万文字。集計期間は半年短縮され、3年6か月だった。

**10**  
1965  
昭和40年  
7名連記・A3判

それまでのパンチカード式からマークカード方式に変更され、16か月という早期集計が実現。各世帯で記入された調査票をもとに、調査員が1人1枚のマークカードに転記した。

**18**  
2005  
平成17年  
4名連記・A4判・OCR

結果公表に際し、紙媒体の報告書だけでなく、統計局ホームページやe-Stat(2008年から本格運用)で電子データの公表が始まった。

**17**  
2000  
平成12年  
4名連記・A4判・OCR

21世紀直前の調査。OCR(光学式文字読取装置)を採用。マークだけでなく、数字も読み取り可能となった。

**19**  
2010  
平成22年  
4名連記・A4変形・OCR

東日本大震災の被災地域の状況把握のため、岩手県、宮城県、福島県の市区町村別結果を他の44都道府県に先がけて公表した。

**16**  
1995  
平成7年  
4名連記・A4判・OMR

調査票の大きさをB4からA4に小さくし、関係書類の軽量化を図った。現在もA4判。

**11**  
1970  
昭和45年  
6名連記・B3判

激化する人口移動解明のため、「現住居への入居時期」「従前の常住地」「通勤・通学のための利用交通手段」を追加した。

**20**  
2015  
平成27年  
4名連記・A4変形・OCR

インターネット回答方式を全国で導入した。東日本大震災の影響を居住期間や移動状況の観点から把握するため、10年ごとの大規模調査年に調査している「現在の場所に住んでいる期間」と「5年前(平成22年10月1日)にはどこに住んでいましたか」の2つの調査事項を追加した。

**15**  
1990  
平成2年  
4名連記・B4判・OMR

平成最初の調査。基本単位区(小地域統計の時系列比較が可能になる恒久的な最小の地域単位)を導入した。

**12**  
1975  
昭和50年  
片面マークシート・4名連記・B4判

調査員がマークカードに転記するのではなく、直接世帯で記入できるようになる。集計が大幅にスピードアップした。

**14**  
1985  
昭和60年  
5名連記・B4判・OMR

従来の集計に加え、高齢者、母子世帯、昼間人口などに関する統計を充実させ、それらの公表の早期化を図った。

**13**  
1980  
昭和55年  
両面マークシート・4名連記・B4判

独身寮や寄宿舎に居住する単身者の扱いを変更した。それまでは棟ごと1世帯として調査していたが、単身者1人1人を「単独世帯」として数えることになった。調査困難であるとして出生力に関する事項を除外した。

**21**  
2020  
令和2年  
令和初の国勢調査

# もしも 国勢調査がなかったら

国勢調査の調査結果はどのように使われているのでしょうか？  
調査結果は、公的機関はもちろんのこと企業や学術団体でも活用され、私たちの社会や暮らしを支える重要な情報基盤になっています。

## ① 民主主義が成り立たなくなる？

民主主義の基本である選挙区の画定を始めとして、多くの法令で国勢調査の結果の使用が規定されています。

### 衆議院小選挙区の決定

「衆議院議員選挙区画定審議会設置法」では、衆議院小選挙区の各選挙区の人口が均衡するよう国勢調査の結果による「人口」をもとに改定されます。つまり、地域ごとの人口が正確にわからないと、国会議員の定数を各地域に割り当てられず、全国各地の国民の意向を均衡に国政に反映させることができなくなるともいえます。

### 市や指定都市・中核市の要件

「地方自治法」では市や指定都市などになるための人口要件が決められています。市は人口5万人以上、指定都市・中核市は、それぞれ50万人以上・20万人以上とすることが規定されています。

### 地方交付金の均等配分

「地方交付税法」で定められている交付額の算定には、「人口」「都市計画区域における人口」「町村部人口」「市部人口」「65歳以上人口」「75歳以上人口」「林業、水産業の従業者数」「世帯数」等、国勢調査の結果が用いられます。

### 過疎地域の認定

「過疎地域自立促進特別措置法」では、過疎地域の認定に際し国勢調査の結果による「市町村の35年間の人口減少率」を用いるよう規定されています。法令の適用を受ける過疎地域に対して、国は各種施設の整備や医療、交通・通信の確保対策など、行政・財政上の特別措置を講じ、過疎地域で生活する人々が困らないよう便宜を図っています。

### その他の法令

- 地方税法
- 公職選挙法
- 政党助成法
- 都市計画法施行令
- 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律施行令
- 災害対策基本法施行令
- 交通安全対策特別交付金等に関する政令
- 低開発地域工業開発促進法施行令
- 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律施行令
- 地方揮発油譲与税法施行規則
- 航空法施行規則 など



## ② 身近な暮らしにこんな影響が…

住みよい環境を整備するためには、現在の状況の正確な把握と分析、さらに長期にわたる予測と展望が必要不可欠です。そのためのデータとして、人口構造を多角的にとらえた国勢調査の結果は格好の資料といえます。

### 少子高齢対策

安心して子どもを産み育てる環境の整備や、高齢者福祉、児童福祉、母子・父子福祉など各種施策を立案するための基礎資料として、国勢調査から得られる「ひとり暮らしの高齢者数」や「高齢者のいる世帯数」「母子・父子世帯数」などの地域別統計は欠かせません。

### 防災対策・災害対策

被害の大きさは、人口、人口密度、さらに災害の起こる時刻によって大きく異なります。特に昼と夜の人口が著しく異なる都市部では、国勢調査で得られる「昼間人口」(通勤・通学に伴う人口の流れと数を把握するもの)が防災のための設備や機能を考えるに当たり欠かせません。

### 生活環境の整備

各地方公共団体による住みよい街づくりに向けた取り組みは、学校の立地、河川の浄化、清掃、街並みの整備、道路や広場などの緑化など広範囲にわたります。このような活動のための基礎資料として、国勢調査は市区町村ごとの結果だけでなくさらに小さな地域についての統計(町丁・字等別の小地域集計)を提供しています。

## ③ 将来の人口が予測できなくなる！

国勢調査がなかったら、毎月発表されている「人口推計」も、50年後までの人口を推計する「将来推計人口」も成立しません。日本や世界の将来を見通し、各方面についての予測を行うために、人口に関する推計データは、最大の前提条件と言っても過言ではありません。

### 「人口推計」と「将来推計人口」

「人口推計」は、5年ごとに行われる国勢調査の間の人口を把握することを目的として総務省統計局が国勢調査の人口をもとに推計して公表しています。第1回国勢調査が行われた年の翌年の大正10年(1921)から毎年、昭和25年(1950)の国勢調査以降は毎月

1日現在の人口推計も公表されています。「将来推計人口」は国立社会保障・人口問題研究所が5年に1回、国勢調査の結果をもとに公表しています。どちらも、言うまでもなく国勢調査の年齢別人口がなかったら行うことはできません。

## ④ 他の重要な統計ができなくなってしまう!?

国勢調査は、国内に居住するすべての人・世帯を調査することから、個人や世帯を調査対象とする各種標本調査の抽出フレーム(基盤)として、重要な役割をもっています。

### 標本調査のフレーム

我が国で実施されている多くの統計調査は「標本調査」によって行われています。標本の抽出にはそのフレームとして調査対象となる集団全体のデータが必要となります。国勢調査は標本調査の抽出フレームとして利用され統計調査体系の中で中心的な役割を担っています。<国勢調査がフレームになる調査の例>・労働力調査・家計調査・就業構造基本調査・全国家計構造調査・国民生活基礎調査

### 基本的な母数

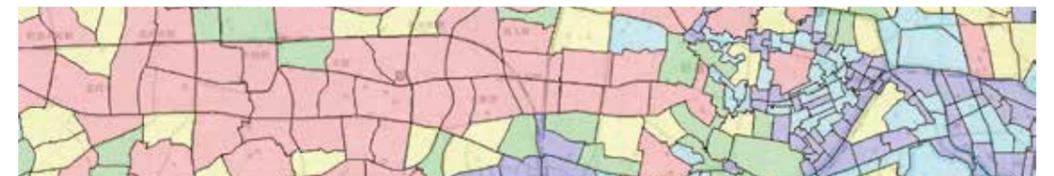
例えば、世帯の消費支出を全数調査で調べることは不可能なので、国や地域別の総量を計るためには、国勢調査の人口や世帯数に標本調査で得られる1人当たりや1世帯当たりの値を乗じて総数を求める方法が用いられます。この方法は、雇用者数や雇用者世帯などの属性別にも適用できます。

### 各種比率の分母

出生率や死亡率は人口動態統計で提供されますが、このような率の計算には分母となる人口が必要であり、ここに国勢調査の人口が利用されます。さらに、人口1,000人当たりの交通事故発生数や災害被災者数などの計算にも国勢調査の人口が母数として利用されます。このような利用は、人口の総数だけでなく属性別にも行われます。

## ⑤ コンビニの出店計画にも影響…

このほかにも、国勢調査から得られた結果は、人口学、社会学、経済学、地理学などの学術研究はもちろんのこと、企業や団体における製品・サービスの開発や需要予測等に利用されています。また、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどの小売店舗の立地計画、支店開設の際のエリアマーケティングや立地評価にも活用されています。



出典：平成27年国勢調査(小地域別人口)、国土地理院(背景地図)

地図をみると、どの地域にどの程度、人口が集中しているのか視覚的に判断できるようになり、出店計画等の目安に小地域集計の結果を活用することができます。

こうしてみると、国勢調査はたいへん重要なものであり、なくてはならないものであることがよくわかります。もしも国勢調査がなかったら行政や私たちの暮らしに支障を来すことにもなりかねません。

統計は国家の現状を査察し、事物の変遷を推定する羅針なり。

故に、統計にして明確にならざる時は、公私百般の事業は茫乎として扱ふ所なく、往々誤謬に陥ることを免れざらんとす、そうして統計の正確なることを欲せば、全国人民の現状を調査するより急かつ急なるはなし。

明治29年「国勢調査二問スル建議書」より

(要約)

「国勢調査がなかったら公私にわたる多くの事業が判断を誤って、間違った方向に進んでしまうことにもなりかねないので、早急に国民の現状を調査する国勢調査を実施する必要がある」

## 統計ハロー針ナリ

<明治版>国勢調査がなかったら？

左は明治29年(1896)、衆議院、貴族院の両院において国勢調査に関する建議案が可決され、政府に送られた時の建議書の冒頭部分です。この時から、大正9年(1920)に我が国初の国勢調査が実施されるまでさらに約四半世紀の年月がかかることになりましたが、根底に流れる「統計」の重要性は、21世紀の今も変わりはありません。

